

ページ等	素案	案	変更の概要
p7 第1章 第6節 3 (2) 世帯数	本市の世帯数（平成26年9月末現在）は、約54万3千世帯で、平成32年には約51万8千世帯になる見込みです。	本市の世帯数（平成27年9月末現在）は、約54万9千世帯で、平成32年には約51万8千世帯になる見込みです。	世帯数（実績）を最新（平成27年）のデータに更新。図5も併せて修正。（庁内）
p10 第1章 第7節 1 人口減少社会・超高齢社会の到来	（略）	（略）	表2の平成27年の人口について、推計値を実績値に変更。（庁内）
p13 第1章 第7節 7 水質汚濁	公共用水域の水質状況は、人の健康の保護に関する項目_____については、全ての地点で全項目環境基準が達成されている状況が続いています。生活環境の保全に関する項目_____については、河川は全ての水域で環境基準が達成されていますが、海域は全ての水域で環境基準が達成されていない状況が続いています。	公共用水域の水質状況は、人の健康の保護に関する項目（ <u>重金属*</u> 、 <u>有機溶媒等の有害物質に関する項目</u> ）については、全ての地点で全項目環境基準が達成されている状況が続いています。生活環境の保全に関する項目（ <u>BOD*</u> 、 <u>COD*</u> 等の <u>有機汚濁に関する項目</u> ）については、河川は全ての水域で環境基準が達成されていますが、海域は全ての水域で環境基準が達成されていない状況が続いています。	人の健康の保護に関する項目及び生活環境の保全に関する項目について、具体例を挙げた説明を追加。（庁内）
p14 第1章 第7節 8 (1) 一般廃棄物（ごみ）	※ 平成26年度の都市美化ごみ等_____には、平成26年8月20日豪雨災害に係る災害廃棄物3,522トンを含む。	※ 平成26年度の都市美化ごみ（ <u>町内清掃ごみ、不法投棄ごみ、河川清掃ごみ等</u> ）には、平成26年8月20日豪雨災害に係る災害廃棄物3,522トンを含む。	都市美化ごみについて、具体例を挙げた説明を追加。（市民⑦）
p22 第2章 第3節 4 地球環境の保全への貢献～都市の低炭素化の促進～	このため、本市は、温室効果ガスの排出の抑制等に取り組むことにより_____都市の低炭素化を促進すること等を通じて世界の各都市等と連携し、将来にわたって地球環境の保全に貢献します。	このため、本市は、温室効果ガスの排出の抑制等に取り組むとともに、世界の各都市と連携して都市の低炭素化*を促進することにより、_____将来にわたって地球環境の保全に貢献します。	世界の各都市との連携の位置付け（手段）を明確化。（庁内）
p23 第3章 第1節 総合的・横断的視点	さらに、ある環境問題を解決しようとして講じた措置が別の環境問題の解決の足を引っ張ってしまう方向に作用するような場合もあれば_____、	さらに、ある環境問題を解決しようとして講じた措置が別の環境問題の解決の足を引っ張ってしまう方向に作用するような場合があり得る一方で、	左の二つの「場合」を、並列ではなく対比する表現に変更。 施策間の調整等

ページ等	素案	案	変更の概要
	ある環境問題の解決に向けた施策が同時に別の環境問題を解決する方向につながるような場合もあり得ます。	ある環境問題の解決に向けた施策が同時に別の環境問題を解決する方向につながるような場合もあり得ます。 <u>一見すると相反する効果を生じさせる施策であっても、更に工夫し、調整し、新たな仕組みを作り出すこと等により、個々の環境問題を解決するにとどまらず、相乗効果を生み、又は循環を創出できる可能性があります。</u>	についての記述をP25から移動するとともに、「個々の環境問題を解決するにとどまらず、」という記述を追加。(委員)
p25 第3章 第1節 総合的・横断的視点	四つの環境区分（自然環境、都市環境、生活環境及び地球環境）は密接不可分な関係にあり、また、環境問題には地域レベルから地球レベルまでの様々な局面における自然的・経済的・社会的諸条件が関わっていることから、 <u>一見すると相反する効果を生じさせる施策であっても、更に工夫し、調整し、新たな仕組みを作り出すこと等により、相乗効果を生じさせ、又は循環を創出するという、複眼的な視点が必要です。</u>	四つの環境区分（自然環境、都市環境、生活環境及び地球環境）は密接不可分な関係にあり、また、環境問題には地域レベルから地球レベルまでの様々な局面における自然的・経済的・社会的諸条件が関わっていることから、 <u>環境問題に的確に対応するためには、前記五つの視点のほかにも様々な視点を持ち、あわせて、当該局面において生ずる新たな課題に留意し続ける必要があります。</u>	本計画に掲げた五つの視点の他にも、様々な視点等が必要である旨の記述を追加。(庁内)
p30 第4章 第1節 【豊かな自然環境の保全に関して参考となる主な指標等】	/	※1 雨水幹線の整備は、 <u>下水道整備を合流式で行っている中心市街地（約2,600ha）を対象としている。</u>	雨水幹線の整備についての注釈を追加。(庁内)
p40 第4章 第3節 【健全で快適な生活環境の保全に関して参考となる主な指標等】	※ _____ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン及びジクロロメタン_____	※ この表において「有害大気汚染物質」とは、 <u>ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン及びジクロロメタンをいう。</u>	この表における有害大気汚染物質についての注釈を正確な表現に修正。(委員)

ページ等	素案	案	変更の概要
p41 第4章 第4節 1 地球温暖化・エネルギー対策の推進 7行目	温室効果ガスの多くは二酸化炭素であり、そのほとんどは、市民生活、事業活動等になくなくてはならない電力等のエネルギーを使用するための____化石燃料の燃焼に起因するものです。	温室効果ガスの多くは二酸化炭素であり、そのほとんどは、市民生活、事業活動等になくなくてはならない電力等のエネルギーを発生させるために必要な化石燃料*の燃焼に起因するものです。	エネルギーと化石燃料の燃焼との関係についての記述を分かりやすく修正。(委員)
p41 第4章 第4節 1 地球温暖化・エネルギー対策の推進 8行目	したがって、これまでの対策の延長により温室効果ガス排出量の削減目標を達成することは不可能に近く、この達成に当たっては、人々の価値観を変化させるとともに、環境と経済とが両立する、持続可能な社会経済システムへの変革を図っていくことが求められています。	したがって、これまでの対策の延長により温室効果ガス排出量を大幅に削減____することは不可能に近く、この削減に当たっては、人々の価値観の変化の下で____、環境と経済とが両立する、持続可能な社会経済システムへの変革を図っていくことが求められています。	温室効果ガス排出量に係る記述を、目標達成の内容である削減にウエイトを置いた表現に修正。(委員) 人々の価値観の変化に係る記述についての表現ぶりを修正。(委員)
p41 第4章 第4節 1 地球温暖化・エネルギー対策の推進 12行目	このため、本市は、自然的・経済的・社会的諸条件を踏まえながら、現在の社会経済活動の在り方を見直し、省エネルギー対策の推進____等の都市の低炭素化に資する施策を実施する____とともに、地球温暖化による影響に適応するために必要な取組を進め、____地球温暖化・エネルギー対策を推進する必要があります。	このため、本市は、自然的・経済的・社会的諸条件を踏まえながら、現在の社会経済活動の在り方を見直し、省エネルギー対策の推進、再生可能エネルギーの導入の促進等の都市の低炭素化に資する施策の実施等により低炭素社会*の構築を目指すとともに、地球温暖化による影響に適応するために必要な取組を進め、さらには、世界の各都市とも連携して、地球温暖化・エネルギー対策を推進する必要があります。	都市の低炭素化に資する施策の具体例(再生可能エネルギーの導入の促進)を追加し、低炭素社会の構築に係る記述を追加。(委員) 地球環境に係る基本目標の内容修正を踏まえ、世界の各都市との連携についての記述を追加。(庁内)
p42 第4章 第4節 1 (7) 地球温暖化対策等に関する国際協力の推進		(7) 地球温暖化対策等に関する国際協力の推進 環境に関する国際機関及び国際会議への参加、世界の各都市への呼び掛け等により、地球温暖化対策等に関する国際協力を推進します。	p41の頭書の修正に伴い、地球温暖化対策等に関する国際協力の推進についての項目を追加。(庁内)

ページ等	素案	案	変更の概要
p44 第4章 第4節 【地球環境の保全への貢献に関して参考となる主な指標等】	中国電力株式会社のCO ₂ 実排出係数 (平成25年度) 0.719kg-CO ₂ /kWh	中国電力株式会社のCO ₂ 実排出係数* (平成26年度) 0.706kg-CO ₂ /kWh	最新(平成26年度)のデータに更新。(庁内)
p45 第5章 第1節 1 (2) 事業者の役割		・ <u>環境の保全及び創造に関する活動に自ら率先して取り組むとともに、その取組のために必要な措置を講ずる。</u>	事業者による環境の保全及び創造に関する積極的な取組についての項目を追加。(委員)
p45 第5章 第1節 1 計画の推進体制	なお、市民、事業者、行政等の各主体が協働して本計画を推進していくに当たっては、各主体が有する _____ 環境に関する情報をできるだけ目に見える分かりやすい形で表し、 _____ それを共有する必要があります。	なお、市民、事業者、行政等の各主体が協働して本計画を推進していくに当たっては、各主体が有する <u>環境保全等の取組に関する情報</u> その他の環境に関する情報をできるだけ目に見える分かりやすい形で表し、 <u>主体間の交流等</u> を通じて、それを共有する必要があります。	「環境に関する情報」の具体例を追加。(委員) 主体間の交流等についての記述を追加。(委員)
p46 第5章 第1節 2 行政内部の組織横断的な取組	2 行政内部の組織横断的な取組 _____	2 行政内部の組織横断的な調整等	見出しを、内容に即した分かりやすいものに修正。(委員)
p46 第5章 第2節 計画の進行管理	本計画を的確に実施するため、本計画の進行管理は、PDCAサイクル _____ _____ _____ _____により行います。	本計画を的確に実施するため、本計画の進行管理は、PDCAサイクル (Plan (計画)、Do (実施)、Check (点検)、Action (見直し)) というプロセスを繰り返すことにより、 <u>継続的に改善を図る進行管理の手法</u> により行います。	PDCAサイクルについて、説明を追加。(庁内)
p48～51 参考資料 資料1 用語解説		(略)	参考資料として、用語解説を追加。(庁内)